

<オープニング>

中山間地域の現状と可能性 ～迫る「2015年危機」をどう乗り越えるか

研究企画監 藤山 浩

1. 迫る「2015年危機」

この2010年代において、私たちを待ち受けているものは、「2015年危機」とも呼ぶべき複合的な危機です。このまま進むと、あと4年後の2015年（平成27年）には、次のような3つの危機が顕在化していることが予想されます。

（1）中山間地域の危機

2015年には、これまで中山間地域の社会や産業を中心となって支えてきた「昭和ひとけた世代」が全員80歳以上になります。こうした主力世代の本格的な引退局面は、人口・世帯の急減を招き、集落や農林業の維持だけでなく、伝統文化や土地・家屋の継承にも大きな問題を投げかけます。

（2）都市の危機

中山間地域よりも条件優位と見られてきた都市にも、大きな危機が訪れようとしています。中山間地域からの人口流入に対応して1970年代から大量に整備された団地が、今一斉に高齢化しようとしています。2015年には、数千人から数万人の団地の高齢化率が次々と50%を超え、中山間地域を上回る事態が予想されます¹。

（3）国土の危機

今年3月に起きた「東日本大震災」は、臨海都市部を中心とする「大規模」・「集中」・「遠隔化」・「専門化」した「規模の経済」に基づく国土構造の危険性を明らかにしました。これからは、再生可能なエネルギーや生存の基盤となる食料生産をはじめとして、「小規模」・「分散」・「近隣化」・「複合化」の「循環の経済」に基づく国土構造が求められます。この転換の時代にあって、条件不利とされてきた中山間地域は、均衡のとれた国土構造を取り戻す積極的な役割を果たし、都市との共生を実現することが期待されています。

2. 待ったなしの定住実現

このように、欧米先進国では20～30年前から進んでいる田園回帰が、国土の創り直しとしてわが国でも望まれる時代状況が訪れつつあります。「2015年危機」に対応して、中山間地域の地元では、どのくらいの人口定住が具体的に求められるのでしょうか。今年度行った全県的な定住人口カルテによる分析によれば、全県211の中山間地域における基礎的なコミュニティについて、2020年までの10年間で、平均して人口は1,535人から1,310人と14.7%減少、高齢化率は37.7%から45.3%と7.6%上昇、そして小学生数は72人から58人へと急減します。今後、高齢化率の上げ止まりと子ども数維持を目指すためには、毎年少なくとも人口1,000人当たり各1組ずつ子ども連れ夫婦と若者の流入増もしくは流出減が必要なのです。

¹ 中山間地域研究センターが、平成18～19年度、中国地方整備局と共同で整備した中国地方全域の総合的なGISデータベース(=「バーチャル中国GIS」)を活用した人口シミュレーションによる。

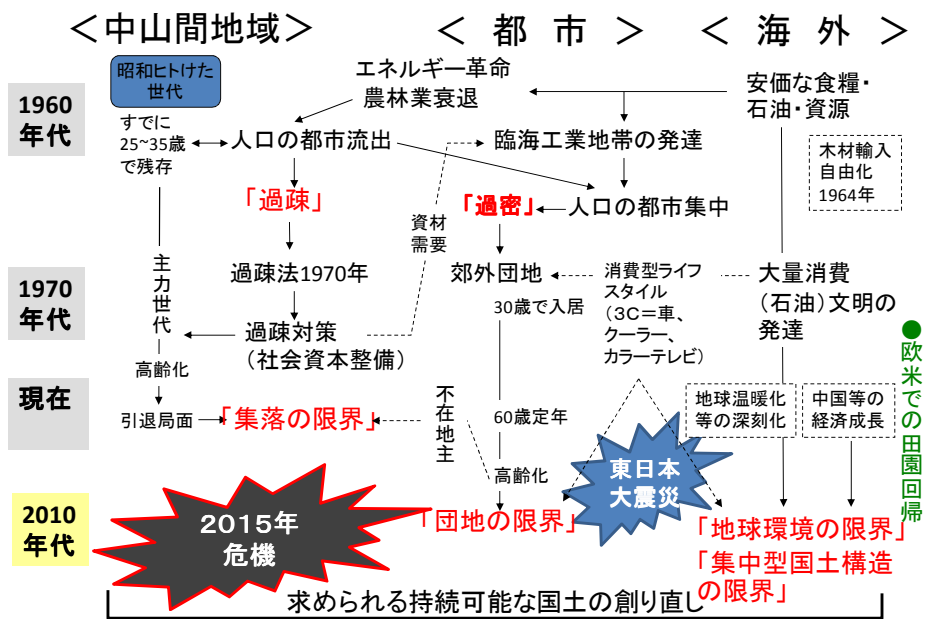


図1 この半世紀の国土構造変化と2015年危機



図2 70~80年代に整備された郊外団地例

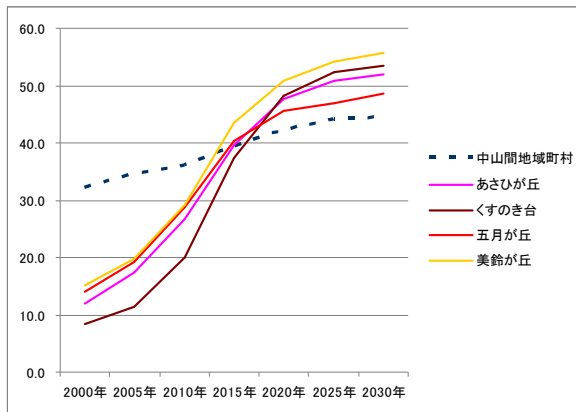


図3 広島市周辺団地と島根県中山間地域町村の高齢化率予測

経済原理	「循環の経済」に向けて~「規模の経済」+「範囲の経済」		
	<自給の経済> まとまり	<規模の経済> 分断	<循環の経済> つながり
年代	~1959年	1960年~2010年	2011年~
時期	戦後復興~	高度経済成長~	東日本大震災~
国土構造	都市・農山村均衡	臨海大都市集中	田園回帰(郷還り)
配置	分散	集中	+分散化
規模	中小規模	大規模	+小規模
分野	多様性	専門化	+複合化
空間連携	地方都市圏	遠隔化	+近隣循環
基本単位	地方都市&地元	全国一律&グローバル	郷(=地元循環圏)&都市パートナーエリア

図4 経済原理の移り変わり

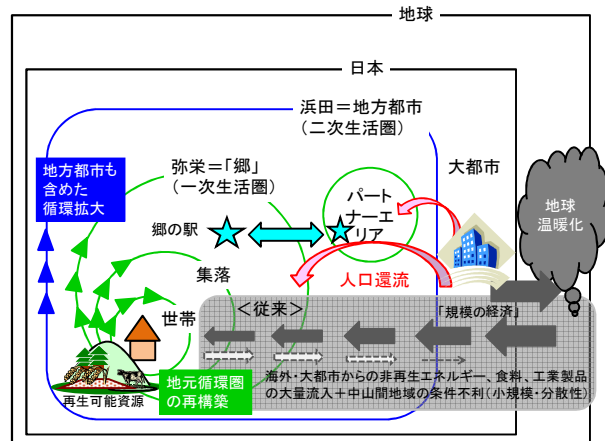


図5 求められる複層的な循環圏の再構築

地域類型	地区数	総人口	増減率予測	平均人口	平均高齢化率	平均小学生数	子連れ&若者ターン平均必要増加数(合計)
中山間 2010	211	323,965	-14.7	1,535人	37.7%	72人	年間2.0組(10人)増 (年間423組増加)
中山間 2020		276,402		1,310人	45.3%	58人	
都市 2010	72	395,096	-4.7	5,487人	26.2%	319人	年間3.4(17人)組増 (年間248組増加)
都市 2020		376,331		5,227人	32.7%	294人	

表1 全県283の基礎的なコミュニティにおける今後の人口動態予測と必要な定住増加数

3. 懸念される定住条件の複合的悪化

このまま手をこまねていると、急速な人口減少・高齢化が、次のような3つの定住条件の悪化と並行して加速的進む可能性があります。第一は、生活の持続性危機です。地元の暮らしを支えるコミュニティ、交通、商業、医療、福祉の担い手が不足し、拠点閉鎖が進行します。第二は、産業の持続性危機です。農林業を中心に担い手がいなくなり、需要の減少により個々の事業体の採算性が悪化します。第三は、環境の持続性危機です。積年の低利用で、耕作放棄やナラ枯れが発生し、鳥獣被害も再び増大傾向にあります。一方で、管理者である土地所有者の不在化も急速に進行しています。

4. 3つの共生を実現する地元の創り直しと3つの定住条件づくり

中山間地域においては、この2010年代、基礎的なコミュニティ（定住自治区）ごとに田園回帰を受け入れ3つの共生を実現する地元の創り直しが求められます。第一は、各集落や分野ごとの活動事業体が連携し住民、企業、行政が協働する「地域内共生」です。第二は、森林・農地をはじめとする環境・資源を保全し、再生可能エネルギー等の活用を図る「自然との共生」です。第三は、団地等の高齢化が進み自給度が低い都市へ食料やエネルギー、レジャー機能そして災害時疎開等を提供するパートナーエリアを形成する「都市との共生」です。

こうした積極的な共生単位として地元を創り直すためには、現在持続性危機にある「生活」・「産業」・「環境」の3つの定住条件について、それぞれ分野を横断した取り組みにより、「安心」・「安定」・「安全」を構築する総合的な取り組みが必要です。中山間地域研究センターは、全国唯一の専門機関として、その特長とする分野横断型の体制を活かし、地域研究・農業・畜産・林業・鳥獣対策の各部門をつなぎ、中山間地域における総合的な定住条件を守り育てる研究を展開しています。

5. 未来を支える共通の基盤となる条件整備

このような新たな共生に基づく地元の創り直しと定住条件の総合的改善を目指す上では、次のような共通基盤となる4つの条件整備が重要となります。

第一は、地元ごとに生活・産業・環境に関するつなぎ目（結節機能）のみならず都市との交流の窓口ともなる複合的な広場＝「郷の駅」を整備することです。こうしたワンストップ拠点が整備されることで無駄な移動が減り、分野を横断した集積効果（「範囲の利益」）が生まれます。第二は、そうした複合的な拠点整備とも連動して、小規模な事業体や活動を横つなぎで支える地域マネジメント法人を設立することです。個々バラバラのマーケティングや人員配置、施設管理、会計処理では採算性は向上しません。第三は、複合的な拠点や組織づくりとも連動して実際に地域をマネジメントし、サポートする人材の育成・配置です。中山間地域研究センターでは、昨年度から全国的な協議会とも連携し、集落支援員や地域おこし協力隊に向けた分野横断型の研修講座を開設しています。第四は、以上述べてきた新たな拠点・組織・人材と幅広く柔軟に協働するための行政職員の体制整備や人材育成です。GISのような情報ツールで多面的な現場直結の情報共有を実現すると共に、定住に向けた多角的な地域現場の挑戦を分野横断型の専門化チームで支援するようなシステムづくりが求められています。



図1 新たな持続性に挑戦する旅客・貨物複合輸送実験(平成17年度 邑南町)

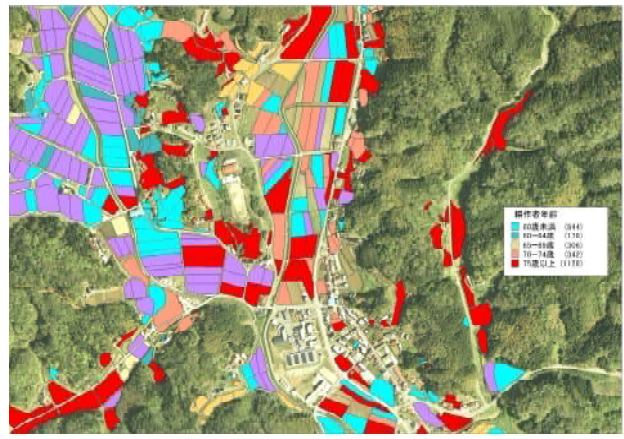


図2 農地一筆マップによる耕作者年齢分析(5~10年後の担い手不足を予想)



図3 匹見町における固定資産税納税義務者分布(平成18年度)



図4 弥栄自治区と浜田市内団地の軽トラ市交流(パートナーエリアとしての相互交流に発展中)

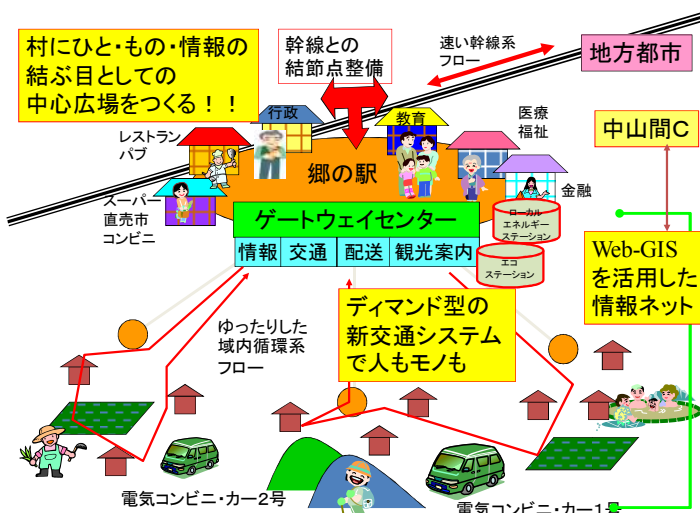


図5 政策提言を進めている「郷の駅」の整備イメージ



図6 現場目線で協働する人材育成が重要(美郷町での防災ワークショップ事例)